九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

ワイマール共和制期の統一戦線運動 : 成立条件に関する一試論

石川, 捷治
九州大学法学部

https://doi.org/10.15017/16219

出版情報：法政研究. 46 (2), pp.567-605, 1980-03-25. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

論説

ワイマール共和制期の統一戦線運動

——成立条件に関する一試論——

石川捷治

はじめに
一　統一戦線運動の形成
二　革命と統一戦線
三　ファッショ化過程と統一戦線
おわりに

はじめに

本稿は、ワイマール共和制期（一九一九—三三年）のドイツにおける統一戦線運動の軌跡をたどるなかから、統一戦線成立の条件を明らかにしようとするものである。

統一戦線運動（Einheitsfrontbewegung）とは、労働者階級あるいは労働者階級を中心とする被抑圧諸階級・諸階層（人民諸階層）を政治的・社会的に代表する諸組織が、世界観や政治上の基本原理、綱領などの相違を前提としながら、当面する緊急にしてもっとも重要な課題を解決するために、共通の目標をかかげ共通の敵に対して共同の戦線を構築して闘おうとする目的意識的な運動である。(1) 広範な人民（諸組織および個人）が、もっとも切実な要求や志向

をよせあって統一戦線を結成し、共通の課題の実現をめざして多様な闘いを進めるなかで、相互に批判し、教育し、自己変革をとげ、統一戦線を多様で、強力なものにしていくこと、そしてそれを可能にするような思想・形態・スタイルをつくりあげることは、今日に生きるわれわれにとって、ますます差し迫った課題となっている。[2] いま、われわれがドイツ統一戦線運動の歴史的経験から学ぶことは、少なくないと考えられる。

ドイツの統一戦線運動に関しては、これまで、ドイツ民主共和国やソ連をはじめとする社会主義諸国ならびにドイツ連邦共和国を中心とした欧米諸国、さらにわが国において、研究の蓄積がある。

まず、統一戦線運動史の研究がコミンテルン史ないしはドイツ共産党史研究の一環として活発な東ドイツ・ソ連の研究状況を、以下の叙述に必要な限りにおいて概観しておきたい。東ドイツでの研究は、エルジル(Wilhelm Ersil)、クルシュ(H. Joachim Krusch)、ライスベルク、(Arnold Reisberg)、ママッハ(Klaus Mammach)などによって代表される。[3] ソ連での研究では、レイプゾン(Б. М. Лейбзон)、シリーニャ(К. К. Шириня)などが、日本でもよく知られている。[4] それらの研究は、われわれが直接見ることのできない未公開や未公刊の資料を利用しながら、新しい史実を堀りおこして、中央レベルでの動向だけでなく、地方・地域レベルでの運動の実態を解明するという極めて詳細なものとなっている。そのなかで、統一戦線運動が現代における政治的変革の主体として創造的な役割を果した点が力説されている。しかし、そのような研究においても問題がないわけではない。

第一の問題点は、研究の対象とされている時期に大きなかたよりがあるということである。研究は、一九二一年から二二年にかけてのコミンテルン第三回・第四回大会の時期と、一九三五年のコミンテルン第七回大会の時期、つまり、いうならば「正」の経験の時期に集中しており、「負」の経験であった一九二三年の革命の敗北とか、一九三〇年代初頭の反ファシズム（ファッショ化阻止）統一戦線の不成功――ナチスの権力掌握を許す結果となり現代史のうえ

できわめて重大な意味をもった――などの時期に関しては、意外なほど少ない。例えば、ライスベルクの『統一戦線政策の源泉――行動の統一をめざすドイツ共産党の闘争（一九二一―一九二二年）』（一九七一年）は、二巻本八四三ページにおよぶ大著であるが[5]、同書では、一九二一年から二二年までの統一戦線政策の一つの帰結であったはずの一九二三年の統一戦線運動の経験には言及されていない。もっとも、一九二三年の問題に正面からとり組もうとした研究が、全くなかったわけではない。一九二三年の夏までの運動の展開をあつかった研究は、少数ながら存在した[6]。しかし、一九六六年に、マルクス・レーニン主義研究所の編集による『ドイツ労働運動史』（全八巻）が出版され[7]、ドイツ社会主義統一党（SED）の公認の見解が示されたあとは、一九二三年の時期に関する研究は、あまり進められていないようである。一九三〇年代初頭に関する研究においても事情は、ほぼ同じとみてよいであろう[8]。したがって、ワイマール共和制期全体を通じての統一戦線運動の分析となると、この『労働運動史』以外にはないようであるが、それによっても、次に指摘する第二の問題点ともかかわって、ワイマール期の統一戦線運動の全体的総括を知ることはできない。

第二の問題点は、分析の視角に関してである。第一の点で指摘したように研究が集中している時期と、そうでないところとがあるが、研究が集中している時期の研究をみてみると、分析視角において、次のような特徴がある。統一戦線運動史研究が、主として統一戦線政策史、つまりコミンテルンやドイツ共産党において統一戦線の理論や政策がいかにして形成・発展してきたのかという観点からなされていることである。たしかに、統一戦線の理論や政策の形成・発展過程をぬきにしては、統一戦線運動史研究はなりたたない。しかし、プロレタリア革命党が、統一戦線を中心とした路線を形成ないし確立することと、現実に統一戦線が結成され、それが期待されるような役割をはたすことができるかどうかは、当然のことながら別である。例えば、一九二二年から二三年にかけてのドイツ共産党は、統一

戦線をたんに「戦術」とするのではなく、プロレタリア革命の「戦略」にまで高め、統一戦線政府が社会主義への移行形態となりうる可能性を認めた戦略路線を確立した。だが、そのような路線の形成は、現実政治のなかで、路線にもとづく革命の実現を保障しなかった。一般に、統一戦線政策を評価する場合は、それぞれの歴史的条件のなかで、運動として展開され、その運動が提起した諸々の問題点を含めて考察しなければ評価できないはずである。ところが、研究においては、客観的条件と課題の相違を無視して、今日到達した統一戦線論の立場からの固定的な「評価基準」をおしあてて、各時期の理論・戦術・運動の正否を評価することがしばしばおこなわれている。

第三の問題点は、第二の点と関連が深いのであるが、レーニンやディミトロフやトリアッティなどの「権威」を借用し、例えば、具体的分析のかわりに指導者の文言でかえるなどして、今日の自己の統一戦線運動の立場を正当化する観点から論述される傾向があるということである。

東ドイツやソ連における豊富な研究に含まれている問題点は、一言でいえば、統一戦線運動の大衆運動としての側面へのスポットのあてかたが弱いということである。そのため、われわれがもっとも知りたいところの問題―どのような条件のもとに統一戦線は成立したのか?「政治危機」の中で、統一戦線が維持・発展できなかったのはなぜか?三〇年代初頭において反ファシズム統一戦線が成長せず、途中で失速状態におちいったのはなぜか?―に答えてくれるようなワイマール期における統一戦線運動の内在的総括がないことであろう。

欧米諸国における研究は、ドイツの統一戦線運動に正面から焦点をあてたものは少いが、それでも統一戦線運動にふれた研究はかなりの数にのぼっている。[9] それらの研究は、東ドイツやソ連の研究にみられるような、ある時期の運動の経験については避けて通るといったことはない。資料も多方面から収集されており、それを批判的に検討しているので、われわれが学ぶ点も多いといえよう。しかし、統一戦線運動を分析する視点に関しては、問題がある。例え

ば、アングレスは、『流産した革命』[10]（一九六三年）において、二巻五〇〇ページを使い、一九二一年から二三年までのドイツ共産党の統一戦線運動をくわしく扱っているが、そこでは、ドイツ共産党とソヴェト外交との関連、とくに、ドイツ共産党のモスクワへの「隷属」を論証することに多くのエネルギーがさかれている。ドイツ共産党とコミンテルンおよびソ連外交との関連という問題は、統一戦線運動史の研究にとって重要テーマの一つではあるが、それが全てというわけではない。このような視点からのものが多い欧米の研究に、統一戦線運動の内在的総括をさぐるということは、ほとんど期待できないといえよう。

わが国における統一戦線運動史研究は、ようやく本格的研究の段階をむかえたということができる。というのは、従来、国際労働運動史や社会主義運動史の概説的叙述のなかで、その一部としてふれられるにすぎなかった段階から、諸外国における研究の成果を紹介することに主力がそそがれていた段階を終り、問題意識の点からも、史料的にも、かなりオリジナルといってよい研究が開始されたからである。[11]だが、わが国の研究は、研究者相互の交流や批判がまだ十分でないためもあって、東ドイツやソ連あるいは欧米の研究について指摘した問題点からぬけでているとはいいがたい状況である。

以上のような内外の研究状況から課題をひきだそうとするならば、その一つは、統一戦線運動そのものの分析において、大衆運動としてもっている内在的ダイナミズムを把握するということであろう。本稿は、その手始めとして、ワイマール共和制期における統一戦線運動の軌跡をたどりながら、統一戦線が成立した場合の条件―とくに客観的条件―を明らかにしたい。[12]

（1）統一戦線ないしは統一戦線運動の定義に関しては、次を参照されたい。中林賢二郎「統一戦線史論」（『労働運動史研究』第四八号、労働旬報社、一九六八年四月刊・所収）九―一二ページ。清水慎三（編）『統一戦線論』青木書店、一九

六八年、一八―二二ページ。田口富久治『マルクス主義政治理論の基本問題』青木書店、一九七一年、二七〇ページ。影山日出弥『国家イデオロギー論』青木書店、一九七五年、一五六―一六〇ページ。五十嵐仁「統一戦線の歴史的生成に関する諸問題」(労働運動史研究会『高野時代の労働運動』労働旬報社、一九七八年七月刊・所収)、一三〇―三五ページ。

(2) 和田春樹「ロシア革命における統一戦線」(『思想』第五一九号、一九六七年九月号・所収)三三ページ。

(3) 東ドイツの研究は、例えば次の文献目録を参照されたい。Kurt Klotzbach, Bibliographie zur Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung 1914―1945, Sozialdemokratie, Freie Gewerkschaften, Christlich―Soziale Bewegung, Kommunistische Bewegung und linke Splittergruppen, Bonn―Bad Godesberg 1974. (この文献目録は、東・西ドイツ以外の文献も紹介しているので大変便利である。)

(4) ソ連・東欧のコミンテルン史(KPD史を含む)研究の現状については、岩村登志夫「ソ連邦におけるコミンテルン研究」(『歴史学研究』第四〇二号、一九七三年一一月号・所収)を参照。なお、ソ連・東欧を含む文献の紹介は、次のものがある。村田陽一「コミンテルン文献覚え書㈠～㈢」(『歴史学研究』第四〇二、四〇四、四〇六号、一九七三年一一月、七四年一月、三月号)、松岡利道「最近のドイツ共産党研究」(『歴史学研究』第四〇一号、一九七三年一〇月号)。

(5) Arnold Reisberg, An den Quellen der Einheitsfrontpolitik, Der Kampf der KPD um die Aktionseinheit in Deutschland 1921―22, Ein Beitrag zur Erforschung der Hilfe W. I. Lenins und der Komintern für die KPD, Berlin 1971.

(6) 一九二三年をテーマとする東ドイツの研究としては、例えば次のものがある。Wilhelm Ersil, Aktionseinheit stürzt Cuno, Berlin 1963, H. J. Krusch, Um die Einheitsfront und eine Arbeiterregierung, Berlin 1966.
また、これらの本が刊行された一九六〇年代初・中期には、一九二三年の「ドイツ共産党綱領草案」が再評価されるなど研究分野における開拓がさかんであった。(Vgl. 1917―1945. Neue Probleme der Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung in Forschung und Lehre, Berlin 1965.)

(7) Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung in acht Bänden, hrsg. vom Institut für Marxismus―Leninismus beim ZK der SED, Berlin 1966.

(8) 東ドイツにおける一九三〇年代初頭に関する研究は、一九六〇年代中期には、のちにみる「反ファッショ行動」の実態解

明などを中心として、活発であった。(Vgl. Antifaschistische Aktion. Dokumentation und Chronik Mai 1932 bis Januar 1933, hrsg. und eingel. von Heinz Karl und Erika Kücklich unter Mitarbeit von Elfried Fölster und Käthe Haferkorn, Berlin 1965.)

(9) 例えば、アングレス（W. Angress）、フレヒトハイム（O. K. Flechtheim）、ボルケナウ（F. Borkenau）ヴェバー（Herman Weber）、ワインガルトナー（T. Weingartner）、バーネ（S. Bahne）、デグラス（J. Degras）、などの研究が代表的である。詳しくは、前掲の文献目録を参照されたい。

(10) Werner Angress, Stillborn Revolution, The Communist bid for Power in Germany 1921—1923, Prinston, New Jersey 1963.

(11) わが国におけるドイツ統一戦線運動史研究としては、例えば、次のものがある。(研究書) 上杉重二郎『ドイツ革命運動史』上・下 青木書店、一九六九年。影山日出弥『国家イデオロギー論』青木書店、一九七三年。上林貞二郎『ドイツ社会主義の成立過程』ミネルヴァ書房、一九六九年。石川浩『戦後東ドイツ革命の研究』法律文化社、一九七二年。近江谷左馬之介『ドイツ革命と統一戦線』社会主義協会、一九七五年。中林賢二郎『労働運動と統一戦線』労働旬報社、一九六九年。同『統一戦線史序説』大月書店、一九七六年。吉村励『ドイツ革命運動史』(青木文庫) 青木書店、一九五六年。(研究論文) 石川浩「戦後恐慌期（一九一九～一九二三年）における労働者政府の問題」(『宮崎大学学芸学部紀要』第一七号、一九六四年二月刊・所収)、菊川清美「ヴァイマル共和国初期労働者政府運動の一考察」(『歴史評論』第三〇〇号、一九七五年四月号)、木全清博「ドイツ共産党のプロレタリア統一戦線運動」(大阪教育大『歴史研究』第一一号、一九七四年刊・所収) 山田徹「ドイツ共産党の統一戦線運動の構造」(神奈川大学『神奈川法学』第一二巻二・三合併号、第一三巻三号、第一四巻二・三合併号、一九七七～一九七九年刊・所収)、五十嵐仁「コミンテルン初期における統一戦線政策の形成」(法政大学『社会労働研究』第二四巻第一・二合併号、一九七八年刊・所収) (関連文献) 山口定『現代ファシズム論の諸潮流』有斐閣、一九七六年。富永幸生・鹿毛達雄・下村由一・西川正雄『ファシズムとコミンテルン』東大出版会、一九七八年。加藤哲郎「世界政党と政策転換（一九三四―三五年）」㈠㈡(名大『法政論集』第七八号、第七九号、一九七九年刊・所収)。同「コミンテルンの綱領問題（世界政党のイデオロギー的統合）」㈠～㈢(名大『法政論集』第八〇号～第八二号、一九七九年刊・所収)。

(12) この小論は、あくまでも今後の研究のための問題整理として書いたものであるが、不十分な点を少なからず残している。それらの点を深めることは今後の課題としたい。なお、ワイマール共和制期の統一戦線運動については、すでに、いくつかの拙稿を発表してきた（註を参照されたい）。それぞれの統一戦線の具体的ケースの詳しいことは、そちらの参照をお願いするとともに、対象の時期が同じであるため、叙述において若干の重複個所があることを御了承いただきたい。

一　統一戦線運動の形成

ドイツにおける統一戦線運動の起点は、一九二〇年の反カップ闘争期にある。この時期には、コミンテルンやドイツ共産党は、まだ統一戦線戦術を定式化していなかった。にもかかわらず、現実の反カップ闘争のなかでは、社・共両党や独立社会民主党の影響下にある労働者の統一行動は発展し、労働者諸政党を含む広範な統一戦線が実現し、カップ＝クー・デタ政権を打倒した。反カップ統一戦線の経験を契機とし、さらに一九二一年における『公開状』戦術の実践と三月行動（Märzaktion）の敗北という経験をへて、ドイツ統一戦線運動は形成された。

1　反カップ統一戦線

一九二〇年三月一三日早朝、帝制時代の国旗「黒＝白＝赤」をおしたて、鉄兜にハーケンクロイツをかかげたエアハルト旅団（Marinebrigade Ehrhardt）が、リュトヴィッツ（Walther Freiherr von Lüttwitz）将軍指揮下に、首都ベルリンに侵攻し、その中心部を占領した。(1) クー・デタ軍は、元東プロイセン州総督カップ（Wolfgang Kapp）を首班とする軍事独裁政権の樹立、ワイマール連合政府の退陣と国民議会の解散を宣言した。(2) 社会民主党（ＳＰＤ）を中心とする連合政府は、国防軍に反革命クー・デタ鎮圧のための出動を要請した。国防軍の実権を握るゼークト将

軍（Hans von Seeckt）は、その要請を拒絶した。大統領エーベルト（Friedrich Ebert）や首相バウァー（Gustav Bauer）をはじめ政府閣僚は、ベルリンを退避し、自派勢力が比較的安定しているとみられるドレスデンへ、ついでシュツットガルトへと遁走した。各地の義勇軍（Frei Korps）は、カップ政府樹立に呼応して軍事行動を開始した。ワイマール共和制を打倒しようとする反革命の諸潮流は、カップ＝クー・デタを契機として結集しはじめた。反革命は、勝利をおさめるかにみえた。

カップ＝リュトヴィッツのめざす方向は、一一月革命においてドイツ人民が獲得したブルジョア民主主義の全面的否定に他ならなかった。政治的自由や議会制民主主義の否定は、社会民主主義者にとって、自らの存立基盤そのものの喪失を意味した。社会民主党連立政府は、三月一三日、ベルリンから退避する直前に、ゼネラル・ストライキのアピールを発した。アピールには、社会民主党員の閣僚全員と社会民主党代表ウェルス（Otto Wels）の署名があった。

「軍事独裁が支配する限り、どの経営も操業をしてはならない。労働を放棄せよ。ストライキに突入せよ。この反動的徒党の息の根をとめよ。共和国防衛のために、あらゆる手段をもって闘え。そこにこそ、ヴィルヘルム二世（Wilhelm II.）の復帰を防ぐ唯一の手段がある。[3]」

これまでゼネストといった戦術には強い拒否反応をしめしてきた社会民主党指導部みずからが、ゼネストという手段に訴えざるをえなかったのは、それが彼らに残された政権復帰への最後の頼みの綱であったからに他ならなかった。しかし、社会民主党指導部は、ゼネストの徹底的実施について躊躇したり、副首相シッファ（Eugen Schiffer）をベルリンに残留させてカップ政権との交渉の可能性をみいだそうとしたり、その姿勢はかならずしも断固とした一貫性をもつものとは言い難かった。

ドイツ共産党（ＫＰＤ）は、すでに早くから、反革命クー・デタ発生の危険性を警告していたが[4]、社会民主党政府閣僚のゼネスト宣言をただちに支持したわけではなかった。共産党中央（Zentrale）は、クー・デタ勃発当日『ルーデンドルフのブリュメール一八日、軍事独裁か？　プロレタリア独裁か？』と題する声明を発した。声明は、次のようにいう。カップ反革命クー・デタは、支配階級内部の抗争にすぎない。したがって、われわれが、「共和国を守れ」などというスローガンのもとに、リープクネヒト（Karl Liebknecht）やローザ・ルクセンブルク（Rosa Luxemburg）を虐殺した政府であるエーベルトやノスケ（Gustav Noske）の政府を擁護せねばならない道理はまったくない[5]。党中央は、このクー・デタをロシア革命におけるコルニーロフ（Л. Г. Корнилов）の反乱（一九一七年八月）と同じ性格のものとみなし、ブルジョア民主主義擁護（ケレンスキー政権の擁護）ではなく、それがもたらすであろう「政治危機」のなかに、プロレタリア革命への転化の可能性をみいだそうとした。もとより共産党中央が反革命クー・デタとの闘争を不必要と考えていたわけではない。

「つい昨日までエーベルトやノスケらによって束縛され、武装解除させられ、資本家の厳しい圧迫のもとにあった労働者階級は、今は行動に決起できない。このことを明らかにすることが、われわれの義務だと考える。労働者階級は、自らが有利だと考える瞬間に自分たちに適した手段でもって、軍事独裁にたいする闘争をはじめるであろう。その瞬間はまだ来ていない。軍事独裁の実態が暴露されたときが、その時である[6]。」

だが、このドイツ共産党中央の見通しは、事実によって打ち砕かれた。一三日ハレ、メルゼブルクなど各地では、工場労働者が抗議行動に決起し、自然発生的にストライキ闘争に突入した。労働者大衆は、社会民主主義幹部のゼネスト指令に直ちに積極的に応えた。大衆の動向は、労働者諸政党と労働組合諸組織の対応を規定した。

三月一三日、独立社会民主党（ＵＳＰＤ）は、ゼネスト支持を表明した。翌一四日付の同党の声明は、「この独裁

の打倒が、労働者階級の完全な解放と革命的社会主義の勝利のための闘争の第一段階である」[7]と位置づけた。同じく一三日、ドイツ労働組合総同盟（Allgemeiner Deutscher Gewerkschaftsbund, ADGB）と自由職員連合（Arbeitsgemeinschaft freier Angestelltenverbände; AfA）は、共同でゼネストを呼びかけた。三月一四日、従来政治的ストライキを拒否してきた黄色組合のヒルシュ＝ドゥンカー（Hirsch Dunker）労働組合は、ゼネストを支持した。さらには、中央党の影響の強いキリスト教労働組合（Christliche Gewerkschaften）も、一五日ゼネストの支持を表明した。

このように広範な労働組合組織が短時間のうちにゼネスト支持を決定したのは、労働者大衆のカップ＝クー・デタに対する憤激と危機感がいかに強かったかを示すものであった。共産党下級機関においても例外ではなかった。共産党中央のように静観してはいなかった。共産党の地区ならびに居住や経営の組織の多くは、最初の瞬間からストライキ闘争に決起した。たとえば、ラインラント＝ヴェストファーレン（Rheinland-Westfalen）やエルツゲヴィルゲ＝フォークトラント（Erzgebirge-Vogtland）の共産党地区委員会は、反革命クー・デタへの闘争をよびかけ、ゼネストを実施するなかで、労働者の武装と「労働者評議会」（Arbeiterräte）の樹立を訴えた。もちろん、政府閣僚や労働総同盟などの社会民主主義幹部のよびかけをそのままうのみにしたのではなかった。エルツゲヴィルゲ＝フォークトラント地区委員会は、「この裏切者の政府は、いまや諸君たちに救いを求め、ゼネストを呼びかけている。この政府のためではなく、君たち自身のために闘争にたちあがらねばならない」と強調した[8]。各地で共産党員は、ストライキ指導部や行動委員会の組織化に全力をあげ、反カップ闘争の先頭にたった。

このような労働者大衆の動向と共産党下級機関のつきあげによって、ドイツ共産党中央は、三月一四日、早くも前日の態度を変更せざるをえなくなった。党中央は、同日ゼネストを指令した。ドイツ共産党は、「カップ＝リュトヴ

ィッツ政府の即時退陣、国防軍・保安警察（Sicherheitspolizei）・地区防衛隊（Einwohnerwehren）・義勇軍の武装解除、ブルジョアジーのあらゆる武器の即時没収、労働者評議会統制下の革命的労働者軍の創設、すべての政治犯の釈放[9]などの徹底した要求を提出した。さらに、共産党は、ワイマール連合政府のこれまでの支配層との妥協政策が、クー・デタを許す要因であったとして、「血の支配者ノスケ、エーベルト、バウァーらの復帰にも反対して闘う意志を明らかにしなければならない」[10]と訴えた。それは、反革命クー・デタの粉砕と同時に、反カップ闘争をプロレタリア革命へと移行させようとするものであった。

三月一五日、ゼネストはドイツ全土に波及した。カップ＝クー・デタによってもたらされたドイツの「政治危機」は、労働者諸政党の幹部たちが予測できなかった規模での労働者大衆の統一行動を生み、統一戦線組織をつくり、統一行動はさらに巨大な闘争をよびおこし、カップ政府を追いつめた。各地において、共産党・独立社会民主党・社会民主党の三つの労働者政党の地区指導部レベルにおいて、共同ストライキ指導部を結成する動きがみられた。チューリンゲン州のイェナ（Jena）の場合、三月一三日に、共産党と独立社会民主党によって「行動委員会」が樹立され、その後、三労働者政党の代表を含む「執行委員会」が成立した。共産党が強い影響力をもっていたケムニッツ（Chemnitz）では、ドイツ共産党ケムニッツ地区委員会のイニシャティブのもとに、三月一五日、各経営において選挙がおこなわれ、「執行評議会」（Vollzugsräte）が成立した。その内訳は、共産党一〇名、社会民主党九名、独立社会民主党一名、民主党一名であった[11]。「執行評議会」は、下部組織として、ストライキ指導部、軍事指導部、食糧監察委員会、警察監察委員会などの諸機関をもち、クー・デタ反対闘争の一環として、ケムニッツの労働者の支持のもとに、約三〇〇〇名の労働者が武装し、クー・デタ軍との対抗行動のなかで、市の主要部所を占拠し、義勇軍の武装解除に成功した。ケムニッツの労働者統一戦線は、共産党幹部ハインリヒ・ブランドラー（Heinrich Brandler）の指

導のもとに、共産主義者と社会民主主義者による「一種の連合地方ソヴェト政府」[12]を形成した。労働者の武装闘争は、ルールにおいてもっとも高揚した。[13] エッセン、ミュールハイム、デュイスブルクなどでは、赤軍が組織され、その地区の統一戦線組織である「行動委員会」や「執行評議会」との緊密な連携のなかで、クー・デタ軍を打ちやぶった。

一九二〇年三月一七日、全ドイツにおけるストライキの闘争の高揚は、カップ政権を打倒した。社会民主党幹部と政府閣僚は、急速な勢いで発展した大衆運動がプロレタリア革命へと転化することを恐れ、それを阻止するために、ゼネストを中止させるのが先決だと考えた。ドイツ労働総同盟をはじめとする労働組合は、ゼネスト終結の条件として、政府与党との間に「ベルリン協定」を締結した。[14] 三月二三日、ゼネストは中止された。「ベルリン協定」の成立およびゼネストの中止は、反カップ統一戦線崩壊のきっかけとなった。[15] 自然発生的に闘争に立ちあがった労働者大衆が、目標を達成したと考えたからであった。ドイツ共産党は、反革命の武装解除と労働者の手中に武器を確保するまで、ゼネストの継続を主張し、独立社会民主党左翼との協力のもとに、奮闘した。だが、統一戦線解体の流れを変えることはできなかった。

反カップ闘争が示したことは、次のような点である。第一は、大衆が獲得した権利が奪われるとき、とくに非合法的手段で急速に奪われようとするときには、広範な大衆が反対行動に立ちあがることであり、第二に、その大衆運動は、既存の政治党派の指導部による政治的統制の枠組みをこえて、統一への志向性を強く示すことであり、第三には、自然発生的色彩のつよい統一行動・統一戦線は、カップ打倒という闘争の目標を一応達成すると急速に衰退するということであり、第四に、統一行動・統一戦線の解体に拍車をかけたのは、プロレタリア革命への移行をおそれる社会民主党指導部と、革命の推進を志向するドイツ共産党との対立にあり、前者の後者に対する組織的影響力の大きさであった。また、このことは、民主主義擁護闘争からプロレタリア革命への発展・転化についての問題性を提示す

ることになった。

（1）カップ＝クー・デタの準備や行動の実態など詳細については、次を参照されたい。Johannes Erger, Der Kapp—Lüttwitz Putsch, Düsseldolf 1967, 上杉重二郎『統一戦線と労働者政府—カップ叛乱の研究—』、風間書房、一九七八年、とくに第一章〜第三章。

（2）カップ新政府の布告については、E. Könnemann, B. Berthold, G. Schulze, Arbeiterklasse siegt über kapp und Lüttwitz, Band I, Berlin 1971, S. 114—7.

（3）Dokumente und Materialien zur Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung, Hrsg. Institut für Marxismus—Leninismus beim ZK der SED (DMGDA と以下略記する) IV—1 Halbband, Berlin 1966, S. 209.

（4）E. Könnemann, B. Berthold, G. Schulze, a. a. O., S. 82—3.

（5）Erich Ludendorffs 18. Brumaire. Militärdiktatur oder Proletarierdiktatur?, in: DMGDA, S. 212.

（6）Ebenda, S. 212.

（7）Ebedna, S. 220.

（8）Ebenda, S. 213.

（9）Ebenda, S. 130.

（10）Ebenda, S. 130.

（11）Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung, a. a. O., S. 269.

（12）ボルケナウ、佐野・鈴木『世界共産党史』合同出版社、一九六八年、一〇三ページ。

（13）W. T. Angress, Weimar Coalition and Ruhr insurrection, March—April 1920, A. Study of Goverment Policy, in: The Journal of Modern History, Vol. XXIX. No. 1, 1957, p. 3.

（14）E. Könnemann, B. Berthold, G. Schulze, a. a. O., S. 210—12.

（15）統一戦線の崩壊については、拙稿「ヴァイマル・デモクラシーの危機と統一戦線—一九二〇年の反カップ闘争—」（『九大法学』第二六号、一九七三年六月刊・所収）二八—三六ページ、を参照されたい。

2　『公開状』戦術と三月行動の敗北

反カップ闘争の結末は、自発的に立ちあがって一一月革命の成果を守りぬいた労働者大衆の勝利ではなく、軍部の復権をもたらした。だが、それによって労働者大衆のエネルギーが雲散霧消したのではなかった。共同で闘った労働者の経験は、共産党と独立社会民主党左翼との合同へと導いた。一九二〇年一二月、両党の合同は実現した。ドイツ共産党は、党員数一〇万から三〇数万を数える大衆的労働者政党へと成長した。(1) ドイツ合同共産党 Vereinigte Kommunistische Partei Deutschlands (VKPD) の誕生は、ドイツにおける労働者大衆に根をおろしたプロレタリア革命党の出現を意味した。

ドイツ合同共産党は、一九二一年一月七日、社会民主党、残存独立社会民主党、共産主義労働者党（KAPD）の労働者諸政党および労働組合あての『公開状』(Offener Brief) で、勤労大衆の窮乏化を救うための緊急統一行動を提案した。『公開状』は、㈠勤労大衆の生存権を確保するための統一的な賃金闘争を行うこと。戦争犠牲者や年金生活者の年金・恩給の増額のための闘争をはじめること。失業手当の統一的管理を遂行すること、㈡生活必需品を低価格にするための措置、㈢生活手段と消費物資の調達、㈣ブルジョア的自衛組織の即時武装解除および解散、労働者自衛組織の結成、政治犯の釈放、現行のストライキ禁止令の廃止、ソヴェト・ロシアとの貿易・外交関係の樹立、等々の要求をかかげ、その実現のための統一行動を提唱したものであった。(2)

『公開状』は、かなり大きな反響をよび、多くの労働者がそこにもられている諸要求を支持した。彼らは、社会民主主義幹部に対して要求実現のために、共産党系労働者との統一行動をとるように迫った。主要都市における労働者集会は、『公開状』支持の声明を採択した。(3) 社会民主党幹部は、多くの場合、これらの要求を無視ないし拒否した。しかし、社会民主党幹部も、労働者大衆から支持をうけている『公開状』が提起した諸要求―その要求の大半は、労

働総同盟、社会民主党、独立社会民主党などが、かつて提案していたものであった――を無視し続けることはできなかった。二月六日、労働総同盟は、「失業に関する一〇項目要求」を政府につきつけざるをえなくなった。[4] ドイツ合同共産党は、ただちに、この要求闘争を支持すると表明し、対政府交渉によってではなく、プロレタリア統一戦線の結成によってのみ要求は実現できると訴えた。『公開状』戦術は、労働者大衆の共通の要求を強調し、当面の一致点において、労働者諸政党および労働組合組織の統一行動を推進しながら、合同共産党の主張の正しさを経験を通じて労働者に理解させ、労働者の多数を共産主義の側に獲得しようとするものであった。

反カップ闘争における統一行動・統一戦線の形成が自然発生的であったとすれば、『公開状』戦術は反カップ闘争における統一行動の威力から学んだ目的意識的な統一戦線の最初の追求という点で、ドイツ統一戦線運動史上画期的な意味をもっていた。と同時に、ヨーロッパにおける革命の行きづまり、とりわけ反カップ闘争の発展を中断させたもっとも大きな要因となった労働者大衆にたいする社会民主主義の影響力を後退させ、労働者の多数を共産党の影響下に獲得するということを目標にした点において、一九二一年から二二年にかけてコミンテルンが定式化する統一戦線戦術の先鞭をつけたものであった。

『公開状』戦術は、合同共産党の政治的影響力を増大させた。プロイセン州議会選挙の結果は、それを如実にものがたっている。一九二一年二月二〇日の選挙において、合同共産党は、一二一万票を獲得し、前年六月の国会議員選挙の際における同州の共産党の得票（二九万票）からみると四倍以上になった。[5] もちろん、『公開状』戦術のみが、得票数の飛躍的増大を生みだしたのではないが、同党の影響力拡大のテンポと規模が推し測られる。社会民主党の地方組織においては、その九〇％近くが、『公開状』を基礎とした共同闘争に賛成したといわれている。[6]

合同共産党は、パウル・レヴィ（Paul Levi）指導下に『公開状』戦術を強力に推進した。しかし、同党内部には

戦術についての大きな対立が存在した。ブランドラーやタールハイマー（August Thalheimer）、ルート・フィッシャー（Ruth Fischer）らは、レヴィのいう社会民主主義者との統一行動という戦術に強く反発し、党は十分強大になったのだから、攻勢的闘争を展開すべきだと主張した。彼らの主張は、一般に「攻勢理論」（Offensive Theorie）と呼ばれている。

パウル・レヴィがコミンテルン執行委員会との対立によって、ドイツ合同共産党議長の地位を退いたのち、党指導部は、ブランドラーを中心とする「攻勢理論」の信奉者たちによって占められた。彼らは、世界革命の突破口であるドイツ革命がまだその第一歩をふみだせないでいるとの焦躁感と、プロレタリア革命がすぐそこまで接近しているとの現状認識から、武装蜂起が必要だと考えた。武装蜂起のための若干の準備が開始されたとき、支配層は、先手をうち挑発と攻撃をかけた。(7)

三月一九日、ザクセン州長官（Oberpräsident）で社会民主党のヘルジンク（Otto Hörsing）は、合同共産党の影響力の強かったハレ工業地帯に武装警官隊を派遣した。合同共産党ハレ・メルセブルク地区委員会は、ただちにゼネストをよびかけ、三月二一日よりマンスフェルト鉱山区を中心にストライキに突入した。各地区で武装衝突が起った。労働者一〇万人が合同共産党の指導のもとに、行動委員会を組織し、武装抵抗闘争に立ちあがった。三月二四日、合同共産党中央部は、中部ドイツ労働者の闘争に呼応して、全ドイツでゼネストを決行するようよびかけた。しかし、この呼びかけに応じたのは、ルール、ベルリンなどの労働者のごく一部にすぎなかった。ドイツ全土で最大限二〇万人どまりであったといわれている。中部ドイツ労働者の武装闘争は、一〇日間の血みどろの戦闘のなかで、孤立と武装力の決定的劣勢によって敗北した。この「三月行動」（Märzaktion）は、一四五名の労働者の生命と、逮捕者六〇〇〇人という犠牲を出した。ドイツ合同共産党は、壊滅的打撃をうけた。党員数は、三〇数万から一八万へ

と激減した。「三月行動」は、合同共産党の側から攻撃を開始したのではなかったが、「攻勢理論」にもとづく情勢判断と闘争が、結果として敗北しかもたらさなかったことを実証した。

ドイツ共産党は、一九二一年八月の第七回大会（イェナ）において、「三月行動」の敗北を総括し、『公開状』戦術を再評価した。コミンテルン一二月プレナムは、ドイツの経験を生かし、統一戦線戦術を定式化した。一九二二年一二月に開催されたコミンテルン第四回大会は、その思想をさらに発展させ、統一戦線戦術との関連で「労働者政府」（Arbeiterregierung）を提起し、それまで敵対的関係にあった労働者諸政党の指導部とも一定の条件があれば統一しうるという方針をうちだした(8)。

（1）Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung Ⅲ., a. a. O., S. 310.

（2）Die Rote Fahne, 8. Januar 1921.

（3）S. Vietzke, H. Wohlgemuth, Deutschland und die deutsche Arbeiterbewegung in der Zeit der Weimarer Republik 1919—1933, Berlin 1966, S. 77 .

（4）Arnold Reisberg, Lenin und die Aktionseinheit in Deutschland, Berlin 1964, S. 81—2.

（5）S. Vietzke, H. Wohlgemuth, a. a. O., S. 77.

（6）Ossip K. Flechtheim, Die KPD in der Weimarer Republik, Mit einer Einleitung vom Herman Weber, Europäische Verlagsanstalt 1969, S. 158.

（7）上杉重二郎「中部ドイツにおける一九二一年三月行動にかんする調査委員会記録の分析」（『北海道大学教育学部紀要』第二八号、一九七七年一月刊・所収）を参照されたい。

（8）コミンテルンにおける統一戦線戦術の形成過程については、拙稿「統一戦線理論の形成過程—『労働者政府』論を中心として—」（『政治研究』第一八号、一九七〇年三月刊・所収）を参照されたい。

二　革命と統一戦線

一九二二年から一九二三年の二年間、ドイツ共産党は、ワイマール共和制期の他のどの時期よりも、統一戦線運動の発展強化に全力を傾倒した。この時期に、ドイツの統一戦線運動は、理論においても、実践においても、一つの頂点に達した。というのは、理論という点に関しては、ドイツ共産党は、ロシア革命型とは異なったドイツ独自の新しい革命路線のなかに、統一戦線運動を位置づけようとする地平にまで進んだし、実践においても、一九二三年夏から秋にかけての「政治危機」すなわち、革命が直接に問題となるような極限状況において、統一戦線運動を展開させたからである。まず、ラーテナウ暗殺抗議行動からみることにする。

1　ラーテナウ暗殺抗議行動

一九二二年六月二四日、民主党の外務大臣ラーテナウ（Walter Rathenau）が暗殺された。ラーテナウは、一九二二年四月にはソヴェト・ロシアとラッパロ条約（Rapallo Treaty）を締結するなど、国際協調をめざす「履行政策」を推進し、国内政治においては柔軟な議会主義的路線をめざす指導的政治家として知られていた。彼の暗殺は、議会制民主主義にたいする反動・反革命の側の公然たる攻撃であった。労働者大衆は、ラーテナウの暗殺を君主制主義者の民主主義と勤労人民の諸権利への闘争宣言であると捉えた。ドイツ全土ではげしい怒りの声がまきおこった。クルップ（Krupp）工場の労働者は即日抗議ストに突入し、多数の経営においてストライキやデモンストレーションなどの対抗手段が討議された。労働者だけではなかった。知識人・小ブルジョア層、自由主義的ブルジョアジーは、反動に対する強い嫌悪感を表明した。

反カップ闘争の場合と同様、ブルジョア民主主義（とくに議会制民主主義）の危機が、社会民主主義影響下の労働者大衆を抗議行動にたちあがらせ、統一行動進展の原動力として作用した。

ドイツ共産党は、統一行動実現のために大きなイニシアティブを発揮した。同党中央指導部は、ラーテナウ暗殺のニュースが伝わった二時間後には、社会民主党・独立社会民主党にたいして共同闘争に関する三党合同会議を提唱した。同時に、反動にたいする厳重な処置を要求する一一項目の提案を発表し、それを実現するためのゼネラル・ストライキを提起した。[1] 社会民主党指導部は、共産党提案の三党合同会議をこれまでのようには拒否できなかった。同党指導部が労働者大衆が抗議行動にたちあがりつつある状況のなかで、共産党系と独立社会民主党系の労働者との統一行動が成立し、社会民主党系の労働者もそれに合流するかもしれないとの危惧をもったからであった。[2]

第一回会議は、六月二四日午後遅く開かれた。ゼネストの実施と一一項目提案を三党合同の要求としてかかげようという共産党の提案は、社会民主党、独立社会民主党の代表によって拒絶されたが、統一デモンストレーションについては合意が成立し、三党共同のよびかけが起草された。統一デモのアピールは、「共和制を守れ！」に限定されたが、三党間においては、この統一デモを今後の行動の出発点とすることが確認された。かくして中央レベルにおける統一行動への第一歩はふみ出された。

労働者大衆の統一行動への志向性は、社会民主党および独立社会民主党の幹部を統一の方向に動かした。社会民主党や独立社会民主党の幹部が統一行動を正式に認めたことは、その影響下にあった多くの労働者に歓迎され、抗議行動をさらに活発化させた。現実のものとなった労働者の統一行動は、最大の労働組合組織である労働総同盟（ADGB）をして、共産党の提唱による労働者の統一行動の支持を表明させた。自由労働組合連合（AfA—Bund）も統一行動のための会談を開くことに同意した。六月二五日には、労働組合幹部をまじえた第二回会議がもたれ、労働者政

党と労働組合との協力体制に関する合意が成立した。社会民主党指導部は、ラーテナウ暗殺の抗議行動を、あくまでも議会主義の枠内におしとどめようとした。社会民主党幹部は、労働者の統一行動のなかで共産党の影響力が拡大するのを恐れた。二月二六日の第三回会議において、社会民主党代表は、共産党代表に対して「演説においても、印刷物によっても、行動においても、民主共和国への攻撃は行わない」ことの表明を要求し、統一行動の実現をくずそうとした。[5] もちろん、共産党代表はこの要求を承認しなかったが、共産党は社会民主党との統一を維持するためにいくつかの譲歩をおこなった。例えば『ローテ・ファーネ』が、社会民主党への批判を一定期間手控えたことも、その一つであった。共産党中央の譲歩により、分裂は回避され、再度デモンストレーションについての合意が成立した。六月二七日、ドイツ全土にわたって統一デモンストレーションが展開され、参加数は一〇〇万人をこえた。同日、三つの労働者政党と二つの労働組合組織は、反動・反革命にたいする処置を政府に要求する共同提案を発表した。[6] 七月一八日、国会は、「共和国防衛法」（Gesetz zum Schutze der Republik）を採択した。ラーテナウ暗殺抗議行動は、燃えあがった大衆の憤激を背景として、大衆レベルの統一行動から中央レベルにおける社会民主党、独立社会民主党、共産党の三つの政党と二つの労働組合全国組織の統一行動を生みだした。しかし、この統一行動は、反カップ闘争期にみられたような大衆的統一戦線の結成にまでは進まず、「共和国防衛法」の成立を契機に急速に衰退した。

反カップ闘争とこの抗議行動を対比した場合、次のように整理できる。（一）ブルジョア民主主義の危機にたいする労働者大衆の危機感が自然発生的な統一行動へと導いた点において両者は共通性をもち、（二）統一行動から統一戦線への発展という点においては、両者は異なっている。（一）の側面についていえば、ブルジョア民主主義の危機が、社会民主主義影響下の労働者大衆を抗議行動に立ちあがらせ、彼らは反動化阻止のための統一行動を強く志向した。それが、社会民主党および独立社会民主党の幹部を統一の方向に動かし、指導部レベルにおける協定の成立

は、大衆の統一行動への志向性をいっそう刺激し、統一行動の実現へむかわしたのであった。そのような状況を切りひらいたものは、ドイツ共産党中央の統一戦線政策であり、同党のイニシャティブであった。(二)の側面についていえば、両者の相違を生んだものは、危機の深刻さであったのではないかと考えられる。すなわち、ラーテナウの暗殺は、ブルジョア民主主義の危機には違いなかったが、カップ反革命クー・デタのように即座に帝制へ復帰し、すべての民主主義的権利が奪われてしまうといった現実的危険性が存在したわけではなかった。そのことが、労働者大衆においては、「共和国防衛法」の成立で課題の達成が一応なされたと感じさせることになったし、社会民主党や独立社会民主党の幹部においては、自らの存立基盤への打撃の弱さとともに、労働者大衆からの圧力を逃れることができたために、早期に共産党の影響力拡大を阻止する方向、すなわち統一行動の減速化の方向へと転じさせることができた。

ドイツ共産党は、ラーテナウ暗殺抗議の統一行動を発展させ、議会内での活動、議会外でのゼネスト等を駆使して国会を解散させ、社会民主主義政党とブルジョア政党との連立をうちやぶり「労働者政府」の樹立をも展望して闘った。[7] それが現実化できなかったのは、同党の方針の誤りというよりは、当時の状況に大きな要因があった。

(1) Forderungen der Zentrale der KPD vom 24. Juni 1922, in: DMGDA, Ⅶ—2, S. 100—1.
(2) Arnold Reisberg, Um die Einheitsfront nach dem Rathenaumord, in: BzG, 1963, Heft Ⅱ., S. 997.
(3) 統一デモンストレーションのための共同アピールは、六月三〇日に発表された。(Aufruf an das republikanische Volk ／ in: DMGDA, Ⅳ—2, S. 106—7.)
(4) ドイツ労働総同盟は、当時ライプツィヒにおいて全国大会(1. Bundestag des ADGB)を開催中であった。なお、同大会での代議員六九一名中、九〇名が公然たる共産党員であったといわれている。(Geschichte der deutschen Arbeiter-bewegung Chronik Ⅱ, Berlin 1966, S. 129.)

（5）Arnold Reisberg, a. a. O., S. 1000.
（6）Zur Verteidigung der Republik und der Grundrechte der Arbeitnehmschaft, in: DMGDA, IV—2, S. 103—5.
（7）Arnold Reisberg, a. a. O., S. 998.

2　反クーノー統一戦線

一九二三年前半のドイツは、フランスによるルール占領、インフレーション、左・右の大衆運動の高揚などによって特徴づけられる。

一九二三年一月におけるフランスのルール占領は、ドイツ経済に破壊的結果をもたらした。生産は急激に減退し、インフレは完全な悪性インフレへと転化した。[1] ルール占領の継続がもたらした状態は、労働者階級や中間層など非独占人民諸階層にとって、極端な貧困化と生活必需品等の絶対的不足から生存そのものがおびやかされるまでになった。二三年夏には、混りもののパンやジャガイモでさえ、一般家庭にとって手に入らぬものとなった。勤労大衆の生活をここまで破壊させたのは、ルール占領を誘発させたクーノー政府の政策であった。前年の一九二二年一一月に成立したクーノー（Wilhelm Cuno）を首班とする政府は、ワイマール共和制期において大独占資本を代表する政治家によって率いられた最初の政府であり、しかも財界のなかでも最右翼といわれたシュティネス（Hugo Stinnes）らの意見を体現した政府であった。クーノー政府は、対外政策では賠償の不履行をかかげるいわゆる「破局政策」をとり、国内政策ではインフレ激化政策をおしすすめ、労働者の既得権への攻撃を正面からしかけた。

クーノーの抑圧政策と未曽有のインフレーションに直面して、労働者運動は急速に高揚した。五月にはフランス占領下のルール工業地帯全域において三八万人の鉱山・金属労働者がたちあがる大ストライキ闘争へと発展し、占領軍と衝突した。六月には、シュレージェンにおいて、労働者一〇万人がストライキに突入し、農業労働者一二万人がそ

れを支援した。首都ベルリンにおいても二〇万人近くの労働者がストライキにはいった。七月にはいると、ドイツ全土にわたって物価騰貴と生活破壊に抗議するストライキ、集会、デモンストレーションがおこなわれた。

労働者運動や大衆運動の高揚のなかで、ドイツ共産党の影響力は、急速に拡大した。党員数は、一九二三年一月当時二一万人だったのが、夏には三〇万人を突破した(2)。社会民主党は、すでに一九二一年九月に「ゲールリッツ綱領」(Goerlitz Programm)を採択し、「エルフルト綱領」から訣別して、階級協調主義の方向をいっそう鮮明にし、左翼を分離したあとの残存独立社会民主党は、一九二二年九月に社会民主党に合流していた。社会民主党は、ブルジョア諸政党との連合という基本方針に固執したために、強力な指導性の発揮をのぞむ労働者大衆の期待に、充分に応えられなかった。そのため、闘争に立ちあがった労働者の期待は、共産党にむかわざるをえなかった。

ドイツ共産党は、統一戦線運動の発展を全力をあげて追求した。党中央は、統一戦線運動に新しい位置づけをあたえた。それは、統一戦線をたんに「戦術」とするのではなく、プロレタリア革命の「戦略」にまで高め、統一戦線政府が社会主義への移行形態となりうる可能性をも明らかにしたものであった。当時党指導部は、「攻勢理論」を克服したブランドラー、タールハイマーなどによって担われていた。彼らは、「三月行動」の敗北後、ロシア革命の経験をそのままひきうつそうとするのではなく、高度に発達した資本主義国ドイツの政治状況に党の方針を適応させようとした。その作業がどこまで自覚的になされたかはともかくとして、試行錯誤をくりかえすなかで、一九二二年末には現代の「民主主義を通じて社会主義へ」とよばれている戦略コースにかなり接近した戦略理論を自ら生みだした。それは、まさしく「社会主義へのドイツの道」といってよいものであった。この新しい理論は、一九二二年一〇月七日に発表された『ドイツ共産党綱領草案』において、体系的に展開された。そこには、ブルジョア民主主義の積極的評価、「労働者政府」の戦略的位置づけ、資本主義体制内における改良の積極的評価などの特徴がみられた(3)。

統一戦線を戦術レベルに限定しあくまでもソヴェト革命方式に固執するコミンテルンの戦略路線と異なる新しい路線が誕生したことは、ドイツの党内はもとより国際共産主義運動内部に大きな衝撃をあたえた。一九二三年一月二八日から二月一日までライプツィヒ（Leipzig）で開かれたドイツ共産党第八回大会は、激論のすえ、党中央の路線を承認した。ドイツ共産党中央の路線は、一九二三年の夏から秋にかけての「政治危機」において、党内左派およびコミンテルン執行委員会との接触・対抗などによって一定の屈折をみせるが、一九二四年にいたるまで基本的には変更されなかった。

社会的・経済的危機の深化、大衆運動の飛躍的高揚、そのなかでの共産党の影響力の拡大といった状況のなかで、労働者大衆の間には、イデオロギーや組織の相違をこえて、急速な統一への志向性が生まれた。まず、地方レベルにおいて、労働者の統一行動、統一戦線が実現した。ルールにおいては、前述の五月の大ストライキ闘争の過程で、社会民主党系労働者と共産党系労働者の統一戦線が成立した。ルール地域には、共産党系、社会民主党系、キリスト教系のそれぞれ傾向の異なる経営評議会が存在していたが、五月二二日ドルトムント（Dortmund）にすべての経営評議会代表が結集し、統一ストライキ指導部を組織した。統一指導部は、改良主義的右派幹部に代って、ストライキ闘争を指導した。ザクセン州においては、統一へのさらに強い動きがおこっていた(4)。同地方は共産党の政治的影響力の強いところであったが、三月には、社会民主党ザクセン州指導部が、下部党員の圧力によって、共産党との共同行動を承認し(三月四日の臨時党大会)、さらに社会民主党中央指導部の強い反対をおし切って、州政府問題を含めた「統一協定」を共産党ザクセン州委員会との間に締結した(5)。三月二一日、ザクセン州議会において、共産党議員の支持投票のもとに、ツァイクナー（Erich Zeigner）を首班とする左翼社会民主主義者の州政府（共産党は閣外協力）が成立した。政党指導部間における統一の達成は、労働者大衆の共同闘争・統一行動を容易にし、共産党員と社会民主党

員との関係を親密にした。そのような状況のなかで、共産党がイニシャティブをもつ「経営評議会」、「管理委員会」（Kontrollausschuss）、そしてそれらと若干性格の異なる武装組織の「プロレタリア百人組」（Proletarische Hundertschaften）などの諸組織に、社会民主党系や無党派の労働者大衆が結集し、それらの組織が統一戦線組織へと発展した。こうした形で無数の大衆的統一戦線組織が生まれた。

ザクセン州における統一の動きは、もっとも進んだ例であったが、[6]他の地方においても、「革命的経営評議会」や「管理委員会」は、社会民主党系や無党派の労働者をも結集して、統一戦線組織として機能し、反クーノー闘争の中心的役割を担った。なかでも「管理委員会」は、価格監視、隠匿物資や不正の摘発などのインフレ対策と生活防衛の闘いのなかで、労働者のみならず中間層を含む広範な人々を結集しはじめた。地方レベルでの労働者大衆の動向は、中央レベルにおける統一を促進させた。社会民主党指導部の内部にも、党の方針に反対する潮流が抬頭した。七月二九日、社会民主党国会議員団三〇名は、クーノー政府支持の党方針に公然と反対を表明した。[7]

八月にはいると「政治危機」が到来した。八月三日、ルールで労働者二〇万人がストライキに突入し、新しいストライキの波は、またたく間にドイツ全土に波及した。各地でストライキ、サボタージュ、大衆集会などがおこなわれた。ドイツ共産党中央は、八月六日、クーノー政府の打倒と「労働者政府」樹立のための労働者大衆の決起を訴えた。[8]社会民主党指導部は、まだクーノー政府支持の方針を変更しなかった。八月九日、一〇日の両日、全ドイツ的規模での反クーノー闘争は、大衆的統一戦線組織を中核として、かつてない高揚をみせた。この大衆運動の圧力は、共産党、社会民主党、ドイツ労働総同盟（ADGB）、ベルリン労働組合委員会の四者間に、クーノー政府打倒をはじめとする当面の闘争に関する政策協定を成立させた。こうして中央レベルでの「上からの」反クーノー統一戦線は、まがりなりにも形成されはじめた。社会民主党と労働組合の代表は、共産党の提起したゼネストについては、それを

強く拒否した。社会民主主義幹部の抵抗は、大衆運動の力によってつきやぶられた。八月一一日、統一戦線組織である大ベルリン経営評議会総会は、社会民主党および労働組合幹部のボイコット・キャンペーンをはねかえし、社会民主党系労働者を含む参加者二万人の総意により、ゼネスト決行を決議した。ザクセン、チューリンゲン、ハンブルク、ブレーメンをはじめとして、各地で三〇〇万人の勤労大衆がゼネストに決起した。統一行動とゼネストの巨大な力は、ゼネスト初日の八月一二日、クーノー政府を打倒した。(9)

ドイツにプロレタリア革命の瞬間が近づいたかのようであった。ドイツ共産党中央は、統一戦線運動を強化することによって、体制変革へとつなげていこうとした。党中央は、文字どうり労働者階級および中間層の多数派を結集することに主眼をおいていた。そのため、「革命的状況」においても、政治権力奪取のための決定的闘争を提起するという発想はなかった。党中央は、主として「上からの」統一戦線の拡大と議会を通じての「労働者政府」の樹立に全力を傾けた。その努力は、ザクセン、チューリンゲンの両州で「労働者州政府」を成立させることに成功した。しかしながら、「政治危機」の決定的に重要であった一、二ケ月が過ぎると、クーノー政府打倒に結集した当時の労働者大衆のエネルギーと運動は、衰退にむかい始めていた。ラデックは、のちにコミンテルン第五回大会の席上、次のように自己批判した。「われわれは、時間を得ようとした。だがすでに、イニシャティブがわれわれの手を去っていたことに気がつかなかったのは致命的であった。クーノー政府打倒闘争の時にはイニシアが街頭にあったが、ザクセン州政府の時期（一〇月……石川）にはそうではなかった。」八月に大連合政権として成立したシュトレーゼマン（Gustav Stresemann）政府は、社会民主党を政権にとりこむための一定に政治的譲歩と強権発動とを使いわけながら「政治危機」をのりきろうとした。こうした状況のもとで、反クーノー闘争の際に成立した統一戦線は、ドイツ共産党中央が予想していた軌跡から大きく離脱し、自己分解をとげるなかで崩壊してしまった。十月には、コミンテルン執行委

員会の指示と指導によるゼネストと武装蜂起の計画もあったが、本来ドイツ共産党の戦略コースと異質な方針が真剣に実践されるはずもなく、ケムニッツ労働者集会における左翼社会民主主義幹部の反対と、先にのべた状況の基本的変化によって、簡単に中止された。十月、国防軍の圧力のまえに、社・共連合州政府は、くずれ去った。

（1）Fritz K. Ringer(ed.), The German Infration of 1923, Problems in European History: A Documentary Collection, Oxford Univ. Press, 1969, pp. 119—149. および拙稿「政治危機と統一戦線」(二)（『北九州大学法政論集』第三巻第一号、一九七五年六月刊・所収）二—五ページを参照されたい。

（2）Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung, a. a. O., S. 413—4.

（3）ドイツ共産党中央の路線に関しては、拙稿「政治危機と統一戦線」(一)（『北九州大学法政論集』第一巻創刊号、一九七四年三月刊・所収）二〇一—二〇五ページを参照されたい。

（4）ザクセン州の動向に関しては、前掲拙稿（二）、一七—二一ページを参照されたい。

（5）Raimund Wagner, Der Kampf um die proletarische Einheitsfront und Arbeiterregierung in Sachsen unmittelbar dem Ⅷ. Parteitag der KPD〔1〕, in: BzG, 1963, Heft Ⅳ. S. 655., H.J. Krusch, a. a. O., S. 390.

（6）ザクセン州の特殊的条件に関しては、前掲拙稿（二）、二一ページを参照されたい。

（7）DMGDA, S. 377—8.

（8）Die Rote Fahne, 9. August 1923.

（9）クーノー政府打倒闘争前後の運動の展開については、拙稿「コミンテルン初期のファシズム認識—ドイツ共産党の分析との関連を中心に—」（『法政研究』第四六巻第一号、一九七九年一〇月刊・所収）五九ページ以下を参照されたい。

（10）Radek, in: Protokoll fünfter Kongress der Kommunistischen Internationale, Hamburg, 1924, S. 230.

三　ファッショ化過程と統一戦線

ワイマール共和制崩壊期のドイツにおいては、ファッショ化を阻止しうるような強力な労働者統一戦線は成立しな

かった。しかし、いわゆるファッショ化過程において、統一戦線運動が存在しなかったわけではなかった。統一戦線運動は、最強のファシズムであるナチズムとの対抗関係のなかで、かなりの程度に自己を展開し、ファシズムに対して果敢な闘いをいどんだ。それにもかかわらず、統一戦線運動は、失速状態におちいった。それはなぜなのか？　大衆的な反ファシズムの気運が統一戦線運動として現実化したのは、一九三〇年末から三一年春までの時期、そして一九三二年初頭から夏までの時期である。以下、この二つの時期に焦点をあてて考察したい。

1　一九三〇年末～三一年春の反ファシズム運動

厳密な意味においてファッショ化過程の開始点がどの時点であるかについては、見解が分れるであろう。(1) ファッショ化過程を「上からの」反動化と「下からの」ファッショ運動との二つのモメントの有機的な統一として捉えるならば、その「上からの」反動化、つまりワイマール共和制の崩壊につらなるような本格的な反動化は、すでに世界大恐慌以前に始まっていたといえよう。反動化に対する大衆の危機感は、一九二八年六月の国会選挙において「子供たちのミルクか、巡洋艦か」のスローガンをかかげた社会民主党を再び政権の座におしあげた。だが、ヘルマン・ミュラー（Hermann Müller）を首班とする大連合政府は、大衆の期待にこたえなかった。一九二九年の世界大恐慌の打撃に直面した同政権は、反動化を阻止するのではなく、反動化の流れにのることにより危機を切りぬけようとした。ドイツ共産党は、社会民主党の右傾化と労働者運動への抑圧的対応を社会民主主義の「社会ファシズム」への転化としてとらえた。(2)「社会ファシズム」という場合の「ファシズム」は、今日しばしば誤解されているように、ナチズムと同じものだという意味ではなく、より広義の「反動・反革命」という程度の意味であった。(3) そのような意味においてであれば、当時の社会民主主義指導部の実態からまったく遊離しているとばかりはいえなかった。ただ、「ファシズ

ム」と「反動」との区別をみとめえないドイツ共産党の認識方法は明らかにまちがっていた。一九三〇年三月、ミューラー政府は、退陣を余儀なくされた。同政府の崩壊は、社会民主党がすくなくとも国政府レベルにおいて権力から遠ざけられたことを意味した。したがって、ドイツにおける「社会ファシズム」論の現実的根拠は、「社会ファシズム」論が頂点に達した頃には、なくなりはじめていた。

一九三〇年九月選挙の結果は、「上からの」反動化に「下からの」ファッショ運動が連動しはじめたことを示した。ナチ党の得票数は、一九二八年の八一万票から六四〇万票に大躍進した。ナチ党の得票がもっとも大きく増大したのは、シュレスヴィヒ＝ホルシュタイン、東プロイセン、ポンメルンのような農業地区およびブレスラウとブラウンシュヴァイクの両選挙区であった。[4] ブラウンシュヴァイクについては、のちに反ファシズム闘争との関連でふれたい。主として農業中心地でナチ党が飛躍したのに対して、工業中心地ではドイツ共産党が進出した。ベルリン（得票率三三%）東部デュッセルドルフ（二六%）、メルゼブルク（二五%）などでは、共産党が第一党となり、両ポツダム（二〇%）、ケムニッツ＝ツビッカウ（一八%）、ハンブルグ（一八%）などでも高い得票率を記録した。[5] これらの地区は、のちにみるように反ファシズムの大衆運動が展開された。

ナチ党の大躍進は、社会民主党、共産党の指導部に危機感をよびおこした。社会民主党は、九月二五日、同党系の「国旗団」（Reichsbanner）から、ファシストのテロに対抗できるよう、「防衛部隊」（Schutzformation）を選抜編成した。ドイツ共産党は、同じく九月末に、「反ファシズム闘争同盟」（Kampfbund gegen den Faschismus）を組織した。闘争同盟は、ファシズムのあらゆる形態に反対し、とくにナチズムに反対して闘う労働者の超党派的組織と位置づけられた。闘争同盟の初代議長には、共産党中央委員会政治局員ヘルマン・レメレ（Herman Remmele）が就任した。これら両党の動きは、ナチ党の大衆的影響力の急激な増大に対して、反ファシズム闘争を強化しようと

したものに相違なかったが、両政党の従来からの思考の枠組みを超えるものではなかった。労働者大衆レベルでは、政党の枠組みを越えた新しい動きが生まれていた。

一九三〇年秋には、ブリューニング（Heinrich Brüning）政府の政策とあいまって恐慌の影響は、勤労大衆の生活を破壊した。失業者は、官庁統計によると一九三〇年一〇月には三二五万二〇八二人、翌年一月には四八八万六九二五人へと増加の一途をたどった。[6] 急速な躍進をとげたナチスは、各地で労働者運動にたいして、無差別的攻撃をかけた。失業と生活に苦しむ労働者大衆は、現状打破の意欲とエネルギーを高めた。彼らのもっとも切実な要求は、「職・パン・自由」であった。「職・パン・自由」をもとめファッショ化に反対する大衆運動は、各地で自然発生的にひろがった。ドイツ各地において、統一を志向した労働者の集会が開かれた。

一九三一年一月二六日、ザクセン州のドレスデンにおいて、「反ファシズム闘争大会」（Kampfkongress gegen den Faschismus）がもたれた。大会には、同州内の各経営・職場・地域より選出された代表一、五七八名が参加したが、その内訳は、『ローテ・ファーネ』によれば、次のごとくである。[7] 共産党員三五四名、社会民主党員四二名、社会主義労働青年同盟（SAJ）六名、無党派九三二名、サンジカリスト二名、民主党員一名、アナーキスト一名、であった。ここでいう「無党派」がどのような傾向に色わけできるのかは不明であるが、「無党派」の比重の大きさ（六〇%弱）は、この大会の統一的集会としての性格を現わしているとみてよいのではないか。また報道の姿勢と内容からみて、ドイツ共産党のイニシヤで開かれた大会としてはあつかわれていない。『ローテ・ファーネ』は、一月から二月にかけて同じような性格の大会がハレ・メルゼブルク、ポンメルン、ルール、ハンブルク、イェナなどにおいても開催されたと伝える。この報道を信ずれば、この種の運動はかなりの規模と広がりをもっていたようである。

三月八日、首都ベルリンにおいても、「ファシズムに反対する人民会議」（Volkskongress gegen den Faschis-

mus）が開かれた。共産党のレメレが主要報告者として登壇した、同大会には、ベルリンおよびその周辺から二、一〇〇名の代表が出席した。その内訳は、共産党員六二九名、共産主義青年同盟員（KJBD）一一名、社会民主党および社会主義労働青年同盟員二四名、無党派一、四三六名、元ナチ党員および元シュタールヘルム団員八名、であった。ここでも「無党派」が六八％を占めた。(8)

ファッショ化の進行のなかでの労働者大衆の危機感は、各地でこのような大会が開かれたことに象徴されるように、自然発生的な反ファシズムの気運と統一への志向性をつよめた。ドイツ共産党には、大衆の統一への志向と運動を、どのように認識し、それを目的意識的運動にどのようにして結合するのかという問題が提起された。ドイツ共産党は、この自然発生的な統一行動に大きな注目を払った。もちろん、この運動の指導部のなかでは、共産党員がかなりの位置を占めていたであろうし、それらの活動家から日常的に党指導部への報告とそれにもとづく党内での協議がおこなわれたであろうことは想像に難くないが、今のところその詳細は明らかでない。ドイツ共産党中央委員会が、この運動について論及したのは、一九三一年一月の中央委員会総会の席であった。

テールマンは、この運動を「ファシズムに対する闘争意欲の巨大なうねりが、わが党の枠をはるかに越えておこっている」(9)ことの証左としてとりあげた。総会の「決議」は、この運動についてふれ、次のように述べる。「すべての工場に政治的幹部を養成し、プロレタリアートの革命的統一戦線に社会民主主義影響下の労働者を獲得するために、彼らの間における活動を強化せよ。……反ファシズム代表者会議（Antifaschistischen Delegiertenkonferenz）および地方・地区反ファシズム行動委員会（Aktionsausschuß gegen den Faschismus）に依拠して、プロレタリアートの新しい形式の統一戦線を建設せよ。(10)」

「新しい形式の統一戦線」は、まさしく、これまでわれわれがみてきたような運動（「決議」は、それを「反ファ

シズム代表者会議」とよんでいる）の上に立って想定されている。だが、「決議」のいうように、ドイツ共産党中央委員会が、「反ファシズム代表者会議」「地方・地区反ファシズム行動委員会」の運動に熱心にとりくんだ形跡は発見できない。三月のベルリンの「人民会議」においても、レメレを主要報告者として送り出した以外、党指導部は積極的に支援してはいないようである。ドイツ共産党指導部は、「代表者会議」や「行動委員会」運動を拡大・発展させるというより、むしろ、だんだんと消極的対応になっていった。『ローテ・ファーネ』紙上にも、その運動の名前がみられなくなってくるのである。その過程は、自然発生的な統一行動であった同運動が、衰退していく過程でもあった。そこには、相互規定性が働いていた。自然発生的な統一行動は、ドイツ共産党の当面の方針を転換せしめるほどには強くなかった。(11)

（1）例えば、プーランツァスは、その開始点を一九二七年前後に設定し、一般にみとめられているブリューニング内閣崩壊とともに到達したのは、「不可逆点」であるとする。（N・プーランツァス・田中正人訳『ファシズムと独裁』社会評論社、一九七八年、六二ページ。）

（2）「社会ファシズム」論については、Siegfried Bahne, 'Sozialfaschismus' in Deutschland. Zur Geschichte eines politischen Begriffs, in: International Review of Social History, Vol. X (1965). および拙稿「一九三二年の反ナチ統一戦線問題―ドイツ共産党の動向を中心として―」（『法政研究』第四五巻第二号、一九七九年二月刊・所収）、七一―八ページを参照されたい。

（3）いわば「広義のファシズム論」とでもいうべきファシズム認識は、一九二三年の秋以降、コミンテルンの認識方法であったが、その意義と限界などについては、前掲拙稿「コミンテルン初期のファシズム認識」、五〇ページを参照されたい。

（4）Alfred Milatz, Das Ende der Parteien im Spiegel der Wahlen 1930 bis 1933, in: E. Matthias, R. Morsey, Das Ende der Parteien, 1933, Düsseldorf 1960, S. 782.

（5）Ebenda, S. 778.

(6) Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, Jg.50 (1931), S. 301. und Jg.51 (1932), S. 298.
(7) Die Rote Fahne, 27. Januar 1931.
(8) Die Rote Fahne, 10. März 1931.
(9) Die Rote Fahne, 24. Januar 1931.
(10) Die Rote Fahne, 21. Januar 1931.
(11) 労働者の反ファシズム運動が、ドイツ共産党の方針を部分的に転換させた例としては、ブラウンシュヴァイクにおける経験が存在する。ブラウンシュヴァイクにおいてナチスが大躍進をとげたことは、三〇年九月選挙の際に本文でふれたが、同月、チューリンゲン州についで二番目のナチ党員の入閣した州政府が成立した。ナチスは、州政府をおさえているという気安さから労働者へのテロルをつよめた。州警察が、それを容認したため、ナチスの非合理主義的大衆運動は、同地でとくに活発化した。このような状況において、ブラウンシュヴァイク労働者の反ファシズム共同闘争は高揚し、その力は社・共両党をして市議会での議長選挙をめぐる院内共闘を成立させた。(Vgl. Die Rote Fahne, 21. März 1931.) なお、当時のドイツ共産党の方針については、前掲拙稿「一九三二年の反ナチ統一戦線問題」七一―八ページを参照されたい。

2　『反ファシズム行動』

一九三〇年末から三一年春にかけての大衆的反ファシズム運動は、上部における社・共両党を統一へと進ませることはできなかった。ファッショ化のテンポは、一九三二年にはさらに速くなった。ナチスはなおも進出した。一九三二年三月と四月の大統領選挙において、ナチ党は一九三〇年九月一四日に獲得した票数をほとんど倍化させた。四月の地方選挙では、ナチ党が大統領選挙をさらに上まわる成功をおさめた。(1) ドイツ共産党がもっとも危険視した社会民主党は、その後も地方選などで後退し、全体としてみれば権力からの離脱傾向が強まったことは明白である。しかも、社会民主党内部には、一九三一年後半から、ファッショ化と恐慌への有効な対応をなしえず後退を続ける党指導

部への強い批判がだされはじめた。一九三一年一〇月には、その左派が分離しザイデヴィッツ（Max Seydewitz）らを中心とした社会主義労働者党（SAPD）を結成した。社会民主党内には、社会主義的青年運動を含めて反ナチ闘争の気運のもりあがりがみられ、社会民主党国会議員団長ブライトシャイト（Rudolf Breitscheid）は、個人的見解としてではあったが、ファシズムに対する社・共系労働者の共同防衛闘争を示唆した。党指導部も、一九三一年一二月一六日には、そのような気運におされて「鋼鉄戦線」（Eiserne Front）の組織化にのりだすといった動きがあった。

ドイツ共産党は、予想外の苦戦をしいられていた。予想外というのは、コミンテルン第六回大会のいわゆる「第三期」論によれば、階級闘争が激化し、ドイツ共産党が大衆運動のイニシャティブを握れるはずであった。しかし、一九三一年秋まで増大を続けてきた共産党は、党勢停滞の兆をみせ、一九三一年一〇月から一二月におけるブリーニングの緊急命令に反対する大衆行動を組織できず、その後の情勢の緊迫化にもかかわらず大きく立ち遅れていた。共産党内にも「党と労働者階級が大衆を闘争へと導くことができない前に、ファシストによって撃破される危険性がある」(2)（ピーク）という危機感が生まれていた。

ドイツ共産党は、一九三二年五月の中央委員会の決定によって「反ファシズム行動」をよびかけた。この「反ファシズム行動」とは、反ファシズム統一戦線の構築をめざすものに他ならなかった。「よびかけ」はいう。「『反ファシズム行動』は、最も広範な統一戦線にもとづく赤色大衆自衛組織によって、ヒトラー・ファシズムの殺人テロを粉砕せねばならない。『反ファシズム行動』は、われわれの要求のための、生命を守るための大衆闘争を通じて、経営労働者のストライキ、数百万失業者の大衆行動を通じて、統一した労働者階級の政治的大衆ストライキを通じて、ヒトラー・ファシズムの権力への道を阻止せねばならない。(3)」

ドイツ共産党は、自らの革命論にもとづく理論的枠組みと現実とのギャップを埋めるために、現実におされて反ファシズム統一戦線を提起した。六月一日、パーペン (Franz von Papen) 政府が成立したが、経済恐慌は、夏から秋にかけてすでにピークをむかえつつあった。このようななかで、生活防衛やナチスのテロとの闘いに立ち上っていた労働者は、ドイツ共産党のよびかけを好感をもって受けとめた。ツェラ・メーリス、ベルナウ、ケムニッツ、シュツットガルトなどでは、すぐに「反ファシズム統一地区委員会」が結成された。(4) それらの委員会は、労働総同盟、社会民主党、共産党の地方指導部ないし幹部間での合意を基礎にしている場合が多かったが、すでに共同闘争の経験をもっているところでは、すばやい対応がみられた。

ドイツ共産党は、「上からの交渉」による統一をも模索した。プロイセン州議会では、議長選出をめぐる社・共の交渉をはじめ、統一への努力がみられた。社会民主党幹部のなかからも、キュンストラー (Franz Künstler)、アウフホイザー (Siegfried Aufhäuser) 等のように、ドイツ共産党との統一行動をのぞむ動きが、まだ少数ながら表面化してきた。六月から七月にかけて社・共両党の地方組織や党員間では、統一の気運がもりあがり、現実の行動となりつつあった。七月一〇日には、ベルリンにおいて「反ファシズム行動全国大会」が開催された。同大会には、一、四六五名の代表が参加したが、共産党員三七九名とならんで、社会民主党一三二名、無党派九五四名が含まれていた。(5)

しかし、「反ファシズム行動」は、めざしたような広範な大衆を結集できなかった。一つには、六月末に、社会民主党指導部がこの運動を「反社会民主党的行動」として抑制する行動にでたからであった。だが、さらに決定的であったのは、七月二〇日のパーペン＝クー・デタへの対応をめぐる社・共の確執と不信感、クー・デタの成功を許したことからくる戦闘意欲の喪失などであった。(6)

(1) Alfred Milatz, a. a. O., S. 766—70.

（2）Wilhelm Pieck, Gesammelte Reden und Schriften, Band V, Berlin 1972, S. 188.
（3）Die Rote Fahne, 26. Mai 1932.
（4）Die Antifaschistische Aktion—Dokumentation und Chronik, a. a. O., S. 363—8, Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung, a. a. O., S. 341., S. Vietzke, H. Wohlgemuth, a. a. O., S. 266—8., Elfriede Liening, Walter Wimmer, Die ersten Wochen der Antifaschistischen Aktion, in: BzG, Heft 3, 1961, S. 215—8.
（5）Die Antifaschistische Aktion, a. a. O., S. 172.
（6）前掲拙稿「一九三二年の反ナチ統一戦線問題」九〇—六ページ参照。

おわりに

われわれは、ワイマール共和制期において、統一戦線運動がどのような展開をとげてきたのかを追求してきた。[1] ドイツ・ワイマール期の場合、統一戦線運動は、ドイツ共産党の目的意識的な運動形態として形成され実践されてきた。だが現実の統一戦線結成においては、共産党の目的意識的働きかけに先行して、労働者大衆の側からする自然発生的統一行動が展開され、それが政治的諸党派、とくに社会民主主義的指導部をして、現実運動のなかにおいては鋭い対立関係にさえあった共産党との統一へとむかわしめたのであった。一九二〇年の反カップ闘争の場合や一九二二年のラーテナウ行動、一九二三年夏の反クーノー闘争の場合がそれである。われわれは、次の二点を確認できる。

まず第一は、そのような統一戦線が、どのような条件のもとで可能になったのかという点である。すなわち、反カップ闘争における統一戦線は、カップ＝クー・デタによるブルジョア民主主義政治体制の危機という条件下において成立した。クーノー政府打倒闘争においては、「政治危機」という条件下に統一戦線が現実のものとなった。ワイマール共和制というブルジョア民主主義政治体制のもとにおいて統一戦線は、その体制が危機に直面した場合に成立して

いる。

ファッショ化過程の場合も、ブルジョア民主主義政治体制の危機であったから、そのなかで、大衆の自然発生的統一行動は存在した。だが、その動きは、一九二三年までの「戦後革命期」と同じように、政党の指導部をつき動かすほどの力強いものには成長しなかった。それは、一つには、ファッショ化過程の特殊性[2]（「政治危機」ではあるが、特殊なそれである）という客観的条件と、他には、統一戦線運動の目的意識的追求の弱さという主体的条件が相互補完的作用をおよぼしたからである。

第二は、統一戦線成立の条件との関連において、統一戦線の維持および革命的任務をもつ統一戦線への成長転化に関する問題である。民主主義擁護を課題とする統一戦線の形成に成功しえた場合でも、民主主義的統一戦線から革命的統一戦線への転化は、容易にできなかった。反カップ統一戦線は、カップ＝クー・デタ政権を打倒し、民主主義を擁護する運動としては大きな成果を収めたが、プロレタリア革命へは前進しなかった。また統一戦線それ自体も解体した。同じく、一九二三年の反クーノー統一戦線は、クーノー政府打倒に成功しえたものの、明白な「政治危機」にありながら、ついに革命的統一戦線へと転化できず、支配層のわずかな譲歩と強圧のまえに短期間のうちに分裂・解体してしまった。これはなぜなのか？

ブルジョア民主主義政治体制のもとにおいて、ブルジョア民主主義を擁護する戦線（民主主義的統一戦線）には、ブルジョア民主主義を自己の存立基盤とする政治勢力が含まれている、プロレタリア革命党にとって統一戦線の第一の相手と目されている社会民主主義は、そうした勢力である。反カップ統一戦線やラーテナウ暗殺抗議の統一行動に、社会民主党や独立社会民主党が参加したことは、その実例である。このような勢力を含む戦線が、ブルジョア民主主義体制を「否定」・克服し、体制変革のための戦線へと発展転化するためには統一戦線内のブルジョア民主主義

と本質的に固く結びつけられている社会民主主義や、中間層を代表する政治勢力の大半が変質することを前提としなければならない。このことは、きわめて困難である。統一戦線運動において、民主主義的統一戦線から革命的統一戦線への転化の条件、あるいは転化に必要な政策を検討することなしに、運動を推進しようとすれば、戦線の分裂か、統一戦線のブルジョア民主主義体制内保守化への道しかありえない、統一戦線を戦略化する場合には、考慮さるべき問題点がそこにあった。

（1）「相対的安定期」における統一戦線運動の経験は、ワイマール共和制期の統一戦線運動を考える場合、重要であるが、ここでは紙数の関係で割愛した。他の機会に論じたいと考える。

（2）プーランツァス前掲書、九七ページ以下、および前掲拙稿「一九三二年の反ナチ統一戦線問題」九七―一〇〇ページを参照されたい。

（一九八〇年二月）